



公約の実現に全力で取り組んでいます。

第207回臨時国会(2021/12/6-21)での主な取り組み

12/14

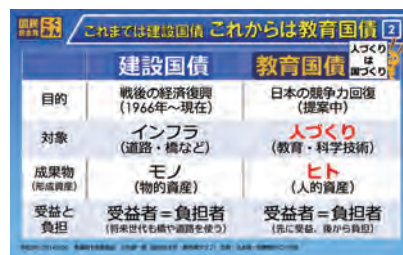
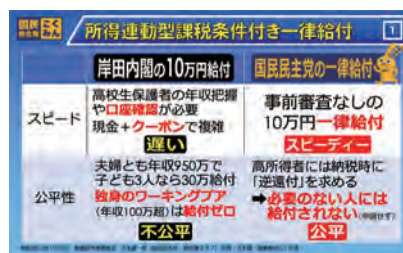
50兆円規模の経済対策や 教育国債の導入を提案

玉木代表が衆議院予算委員会で提案

10万円給付は現金かクーポンかの議論になっていました。しかしそもそもいろんな条件をつけたこと自体が問題です。国民民主党が提案しているように、**まず全国民に一律給付したうえで、高所得者などからは課税時に「逆還付」を求める方式が迅速で公平です。**これを含む**50兆円規模の補正予算の組み替え動議も提出しました。**

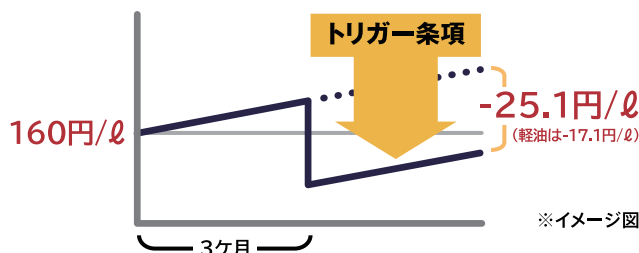
補正予算に6,000億円が計上された「10兆円大学ファンド」の予算は、実は「建設国債」の発行でまかなわれています。それよりも、**使いみちを教育や科学技術に絞った「教育国債」を新たに認め、人づくり予算を倍増させることを提案しました。**

予算委員会での質疑の様子は国民民主党公式YouTubeチャンネルでご覧いただけます。



12/6

ガソリン・軽油価格を引き下げる 「トリガー条項凍結解除法案」を 衆議院に提出



※イメージ図

トリガー条項(租税特別措置法第八十九条)とは、ガソリン価格が3ヶ月連続で¥160/ℓを超えた場合に、上乗せされている特例税率25.1円/ℓを停止し、ガソリン価格を引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されていましたが、**日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活のため、トリガー条項の凍結を解除する法案を提出しました。**

12/17

「消費税減税特例プログラム法案」 を参議院に提出

この法案のポイントは、**名目賃金上昇率が安定的に一定水準(例えば物価上昇率+2%)に達するまで減税を続けること**にあります。国民民主党は「給料が上がる経済」を最優先の政策課題として積極財政を進めます。

12/6

「文通費の用途公開にかかる法案」を衆議院に提出

12/16

「自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案」を衆議院に再提出

12/17

「公職選挙法の一部を改正する法律案」を参議院に再提出

12/20

「新型コロナ事業規模別支援金給付法案」を参議院に再提出

対決より解決。国民民主党の
「日本を動かす」政策はこちら



来たれ! 解決のエキスパート!

国政選挙・地方選挙の候補者公募中

国民民主党では「対決より解決」を掲げ、真に国民のための政治を行う政党として、政策提案型の活動を展開していく仲間を募集しています。私たちは小さな政党ですが、時代を変えた者たちも最初は少数派でした。より良い社会、より良い暮らし、より良い未来をつくるため、一緒にこの国の政治を動かしていきましょう。

詳しくは
候補者公募
特設サイトへ



全国候補者発掘キャラバンがスタート!

2021年12月12日、候補者公募企画「来たれ!解決のエキスパート」の第1回目となる全国候補者発掘キャラバンを香川県で開催しました。玉木雄一郎代表(衆議院議員/香川2区)と伊藤孝恵特命人事部長(参議院議員/愛知県)は「若者」をテーマに香川県内を巡りました。高松駅前で行われた街頭演説会是对話型の集会となり、県外からの政治家志望者の参加もあるなど、活発な質疑応答が行われました。



候補者発掘
全国キャラバン
街頭演説会の模様は
こちら



新橋駅前で街頭演説会を実施!

第207回臨時国会が閉会となった2021年12月21日18:00～、JR新橋駅前SL広場に街頭演説会を実施しました。玉木雄一郎代表、榛葉賀津也幹事長(参議院議員/静岡県)、川合孝典前東京都連会長(参議院議員/全国比例)が集まった聴衆を前に、国民民主党の国会での活動を訴えました。たくさんの方にお集まりいただき盛況のうちに2021年を締めくくりました。



街頭演説ライブ配信の
アーカイブはこちら



国民民主党の「日本を動かす政策5本柱」

「積極財政」に転換



- ① 一律10万円を現金給付
- ② 事業者の固定費を補償(最大9割)
- ③ 消費税減税(10%→5%)

「給料が上がる経済」を実現



- ① デジタル化、カーボン・ニュートラルへの積極投資
- ② 「日本型ベーシック・インカム(仮称)」創設
- ③ 中小企業を支援しつつ最低賃金引き上げ
- ④ 中小企業の社会保険料負担半減

「人づくり」こそ国づくり



- ① 教育の無償化(3歳からの義務教育など)
- ② 児童手当一律月額15,000円(18歳まで)
- ③ 「教育国債」創設(教育・科学技術予算倍増)

国民と国土を「危機から守る」



- ① 農業者戸別所得補償制度の復活・環境加算導入
- ② 防災インフラ整備
- ③ 東京一極集中是正
- ④ 主権を守る態勢の強化

「正直な政治」をつらぬく



- ① 公文書改ざん厳罰化
- ② 被選挙権年齢引き下げ(衆院18歳、参院25歳)
- ③ 女性の政治参加推進

政策について
詳しくはこちら!

